

# 事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
**343 特定疾患事業（疾病原因の究明及び医療費の助成）**

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	5	保健医療対策の推進
基本方針	2	難病患者への福祉サービス制度の啓発・支援の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大業		保健所事業	
	事項		特定疾患事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令	難病法（難病の患者に対する医療等に関する法律）		
関連個別計画	地域保健医療計画		
担当課・担当課長（Tel）	保健対策課	小浦保則（488-5115）	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
難病は発病の機構が明らかでなく、治療方法が確立していない、稀少な疾病であって、長期の療養を必要とするものと定義されている。経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家族の負担が重く、また精神的にも負担の大きい病気である。そのため、長期に継続的な医療が必要なことから患者・家族の経済的な負担を軽減するために、医療費の公費負担制度があり、また治療研究の推進を目的とした特定疾患（指定難病）事業を実施している。（平成27年1月からは難病法に基づく医療費の助成制度へ移行しており、疾病数は56から306疾病に拡大されている。）	事業に係る各種申請書、届出書等の受付及び進達並びに医療受給者証の交付等に関する和歌山県からの受託事務を行う。 1、和歌山県と事業委託に係る契約の締結 2、窓口事務 3、申請を受け、申請書類、添付書類等確認、和歌山県への進達、県の審査を経て、発行された受給者証の発送を行う 4、その他（健康保険・医療機関等変更申請、再発行申請、返還申請等） ※継続申請のための特設受付を設置し各種書類確認後県への進達を行う				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行った。 申請数：新規434件 継続2,608件	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行った。 申請数：新規554件 継続2,800件	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行う。	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行う。	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行う。

## 2 事業コスト

事業費等 千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		180	180	219	209	630	630	630	630
	伸び率（%）		-	-	21.7%	187.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	人件費	常勤職員	17,255	17,581	17,581	14,780	17,581	17,581	17,581	17,581
		非常勤職員	0	0	0	2,192	0	0	0	0
		小計	17,493	17,581	17,581	16,972	17,581	17,581	17,581	17,581
	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		180	180	219	209	630	630	630	630
	市債		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0
	所要人数	常勤職員	2.33	2.31	2.30	1.99	2.30	2.3	2.3	2.3
非常勤職員		0.00	0.00	0.00	1.25	0.00	0	0	0	
主な予算内訳		消耗品費 260千円 印刷製本費 145千円		通信運搬費 205千円						

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	更新申請案内配布数				年度目標値				
	実績値				2,707	6,161			
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度					
	申請受付件数（新規）				年度目標値				
	実績値				434	554			
成果指標	治療研究事業受給者数				年度目標値				
	実績値				3,042	3,354			
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度					
					年度目標値				
					実績値				
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>持続可能な社会保障制度として確立を図り、公平かつ安定的な制度とするために、昭和47年から実施されていた特定疾患治療研究事業から、難病法（難病の患者に対する医療等に関する法律 平成27年1月施行）を根拠とした医療費助成制度に変更された。対象疾患も56疾患から306疾患に拡大され、対象患者も大幅に増加し、難病の患者に対する医療費助成制度改革が行われているところである。また、和歌山県との委託契約により実施されている事業であり、今後も新たに決定していく事項に対して住民への丁寧な対応が求められる。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>継続申請は一定期間を設けて実施している。対象患者数の増加により、申請時の待ち時間が長くなっていることを解消するため、申請受付期間の延長等を検討している。</p>